

TICAD

報告書 2018

— 進展と今後に向けて —



TICAD
Ministerial Meeting
6-7 October 2018 Tokyo Japan



目次

はじめに2

第 1 章 TICAD VI 以降の開発動向と課題

1.1 アフリカ経済の概況3
1.2 社会・自然環境の変化4
1.3 地域における平和、安定及びガバナンス4
1.4 連結性の強化4

第 2 章 包摂的成長に向けた経済構造転換

2.1 零細・中小企業（MSME）を中心とする民間セクター開発5
2.2 農業、アグリビジネス、農民の生計6
2.3 ブルーエコノミー／海洋経済、海上安全保障と海洋の安全7
2.4 科学、技術、イノベーション8
2.5 エネルギー開発とアクセス9

第 3 章 人間の安全保障のための健康で持続可能で安定した社会

3.1 UHC と質の高いサービスのための強靱な保健システム10
3.2 若者と女性のエンパワーメントを含む人間開発と教育11
3.3 都市開発とクリーンで持続可能な都市12
3.4 気候変動をめぐる課題への対応、災害リスクの削減及び管理13
3.5 平和、安定及び法の支配13

第 4 章 アフリカ域内及び域外との連結性の強化

4.1 質の高いインフラを含む物理的な連結性15
4.2 ICT によるデジタル連結性16
4.3 制度面でのアフリカ域内及び国際的な連結性16
4.4 人と人との間の連結性——観光、文化、スポーツ、学術17
4.5 南南協力と三角協力18

はじめに

アフリカ開発会議（TICAD）は、アフリカ各国・各機関、開発に携わる国際機関、パートナー諸国、民間セクター及び市民社会が参加するマルチのフォーラムである。TICADは、アフリカ諸国のオーナーシップと、国際的なパートナーシップの2つの原則に基づいており、多様なステークホルダーによるアフリカ独自のアジェンダへの関与と協力に支えられ、人間の安全保障と人間中心の開発を強調し、一体化したフォローアップメカニズムによって促進されている。

TICADは、幅広いアクターの間の協働とイニシアティブにより促進される、開かれた、包摂的なフォーラムである。『TICAD 報告書 2018：進展と今後に向けて』では、アフリカの社会経済状況の動向と課題の概観を示すとともに、来年横浜で開催される第七回アフリカ開発会議（TICAD7）の優先課題を特定することを見据えつつ、第五回アフリカ開発会議（TICAD V）の横浜行動計画と第六回アフリカ開発会議（TICAD VI）のナイロビ実施計画に基づく、TICAD 共催者（日本政府、アフリカ連合委員会（AUC）、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室（UNOSAA）、国連開発計画（UNDP）及び世界銀行（世銀））並びに他のステークホルダーによるイニシアティブを紹介する。

この目的のため、本報告書は4つの章で構成されている。第1章ではTICAD VI以降の新たな開発動向と課題に光を当て、第2章では包摂的な成長のための経済改革に向けたステークホルダーの取組を紹介する。人間の安全保障のための、健康で、持続可能で、かつ安定した社会を推進する取組については第3章で記述し、第4章ではアフリカ域内及び域外との連結性を強化する取組について考察する。

TICAD Vの重点分野とTICAD VIの柱

TICAD V 横浜行動計画2013-2017

- 重点分野1：民間セクター主導の成長
- 重点分野2：インフラ整備の加速化
- 重点分野3：農業従事者を成長の主人公に
- 重点分野4：持続可能かつ強靱な成長の促進
- 重点分野5：万人が成長の恩恵を受ける社会の構築
- 重点分野6：平和と安定、グッドガバナンスの定着

TICAD VI ナイロビ実施計画

- 柱1：経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進
- 柱2：質の高い生活のための強靱な保健システム促進
- 柱3：繁栄の共有のための社会安定化促進



第1章 TICAD VI以降の開発動向と課題

本章では、TICAD VIの実施を具体的に振り返り、TICAD 7を見据えるべく、2016年以降のアフリカにおけるマクロ経済動向、社会及び自然環境の変化、安全保障及び安定について考察する。

1.1 アフリカ経済の概況

アフリカ経済は、世界的な需要の低迷に伴う一次産品の需給サイクルに起因し、2016年に景気循環の底を打った。これは、一次産品の生産及び輸出に過度に依存した経済管理の構造的欠陥が表れたものである。アフリカの経済は、現在、回復に向かっており、2016年から2017年の期間に世界で最も経済が急速に成長した12か国のうち6か国をアフリカ諸国が占めている¹。アフリカは、2018年から2020年にかけて年率約4%の経済成長が見込まれ、その後の見通しも引き続き明るい。例えば、2020年から2023年にかけて5%以上の経済成長が見込まれるアフリカ諸国の数は、2016年から2017年までの12か国に対し、23か国に達する見通しである²。多くのアフリカ諸国は、経済の多角化と価値の付加を優先事項としている。固定資本形成が強い拡大傾向を示しており、地域の経済成長を引き続き支えていくと見込まれる。

経済成長の拡大を支える他のマクロ経済変数には、安定した低インフレ率がある。2015年から2016年までのインフレ率は40か国以上で一桁台にとどまり、少なくとも5か国では減速した。アフリカの国際競争力指数の数字はわずかに低

下したものの、2017年にはアフリカから10か国が上位100か国入りした。さらに、2017年の国際競争力指数が2016年よりも改善したアフリカ諸国は17か国以上に達する。2018年の「世界競争力報告」に記載されているように、同地域のインフラ、技術成熟度、市場規模及びビジネスの高度化が同期間に改善された。アフリカ大陸自由貿易協定（AfCFTA）の署名も今後の見通しを明るくしている要因の1つである。

インフラ・ギャップを埋め、包摂的な成長を促すことへの強い要請が、公共支出の急速な拡大に起因する対外債務の累積への圧力となっている。また、公的融資のうちより譲許性の低い融資が増えている他、商業チャネルを通じた借入は多くの国々にとって負担になりかねない。この動向は、幾つかの国々の経常収支赤字を悪化させ、アフリカ大陸の債務持続性に影を落としている。アフリカ地域における債務持続性の状態は、平均して安定しているものの、一部のアフリカ諸国の債務比率は持続可能ではなくなりつつある。例えば、GDPの2.5%以上を利払いに費やす国々が少なくとも8か国にのぼる一方、少なくとも11か国の対GDP債務比率がIMFの定めた閾値を超えている。このことは、債務構造を監視し、アフリカ大陸への外国直接投資を促進することが喫緊の課題だとされる裏付けとなっている。

2016年と2017年には、年率2%を超える人口増加と経済成長の鈍化とにより、一人当たりGDP成長率が過去20年間で最低水準にまで低下した。これは、イ



写真提供：国連

ンフラ整備の遅れ、限られた民間投資、他の新興諸国や途上国の平均値と比較した生産性の低さといった差し迫った課題も反映している。

中長期的な変化に対応し、包摂的な成長を実現するためには、アフリカ諸国が透明性と説明責任のあるガバナンスへの持続的なコミットメントを伴った形で構造転換を進め、民間投資を促進するビジネス環境の導入、及び安全と治安の促進に努めるとともに、物的及び人的資本への投資、国民への社会福祉の提供、及び財政安定性の達成を可能にする国内の収益動員を各国が強化することが決定的に重要である。経済の多角化は引き続き課題であり、特に中小・零細企業（MSMEs）、生産性の向上、農業ビジネス開発及び科学・技術・イノベーション（STI）の推進に特別に焦点を当て、経済の多角化を強化する必要がある。効果的な工業団地、インキュベーションセンター及び経済特区を確保するための取組が、アフリカ大陸における経済の多角化を促進するための鍵になる。



写真提供：UNDP

1 エチオピア、コンゴ民主共和国、コートジボワール、モザンビーク、ルワンダ及びタンザニア。
2 IMFのData Mapper データベースに収録されている IMFの予測をもとにした計算結果に基づくもの。

1.2 社会・自然環境の変化

持続可能な開発には、人間の安全保障と人間開発を必要とし、その対象には青少年、女性、そして最も脆弱な人々が含まれる。アフリカでは、TICAD VI以降、平均余命、教育、適正な収入の統合指標で測定される人間開発において一定の改善が見られた。しかしながら、コンゴ民主共和国におけるエボラウイルスなどの感染症の小規模な流行の再発といった、この分野の成果を後退させる要素もある。このことは、対応能力を備え、強靱な保健システムを構築するための継続的な取組が必要であることの裏付けである。

アフリカは、世界で最も若年人口の多い地域である。25歳未満の人口の構成比率が、世界平均の42%に対して、アフ

リカでは60%に達する。効果的に開発され、力を与えられれば、アフリカの若年層は財産となり得る。逆に、若年層の失業は社会的、政治的安定性にとってリスクとなる可能性もある。労働力の堅調な増加が経済成長の低迷を伴う場合、高失業率、ワーキングプアの減少の鈍化及び脆弱な雇用を増加させることになる。

急速な都市化は、都市環境の汚染と悪化、水と衛生サービスへの負荷及び過密化を引き起こした。都市に偏重した開発政策により、農村部への投資が滞っている場合もある。また、都市部だけでなく農村の人々のエネルギーへのアクセスを確保することも持続可能な開発の鍵となる。



写真提供：国連

アフリカにおける気候に関連した経済的損失は、今後40年の間に深刻さを増すと推定される。アフリカでは、干ばつ、熱波、土砂崩れ及び洪水が既に深刻な被害をもたらしているため、自然災害に対する強靱性を一層強化する必要がある。

1.3 地域における平和、安定及びガバナンス

アフリカでは、ガバナンス指数は2007年以降、年率1.4%で上昇している。この期間中に治安、法の支配、政治参加及び人権の分野で改善が見られた。アフリカ諸国の民主化は進んでおり、一部の国々では過去2年間に政治改革が進み、2018年末までに更に9つの選挙が行われる見通しである。アフリカでは社会不安指数も2016年から2017年にかけて改善され、その状況は世界平均をはるかに上回っている。一部の国々では、テロや組織犯罪との

戦い及び平和創造／平和構築に向けた取組が引き続き優先課題である。主要な国家機関を強化し、貧しく、周縁化され、統治が行き届いていない地域のニーズを満たすことで、民主的なプロセス、法の支配及び良き統治を一層確保すべきである。持続可能な開発のための2030アジェンダとアジェンダ2063で記されているように、アフリカの人々が1人も取り残されることがないようにするためには、経済面、社会面、気候面、政治面の急速な変化に対し強

靱なコミュニティを構築することが鍵となる。



写真提供：UNDP

1.4 連結性の強化

繁栄と平和で安定した社会を引き続き確保するためには、既に達成した成果を定着させ、新たな課題に取り組むことが不可欠である。連結性の強化は、豊かで平和なアフリカの実現を妨げる様々な課題を克服するための横断的な解決策となり得る。連結性は、質の高いインフラを含めた物理的、デジタル、制度的及び人と人との間の連結性を活用し、アフリカ大陸内及びアフリカと世界との間を結びつけることで強化できる。



写真提供：JICA

第2章 包摂的成長に向けた経済構造転換

本章では、アフリカ大陸における経済構造転換を支援する共催者やその他の開発パートナーの協力を得て、アフリカ諸国が実施した取組事例を紹介することで、TICAD V及びTICAD VIの柱の進展をレビューする。ここでは、TICADが強調している重要な要素、特に、零細・中小企業（MSME）を含む民間セクター開発、科学技術イノベーション（STI）、農業とアグリビジネス、ブルーエコノミー、及びエネルギーに焦点を当てる。

2.1 零細・中小企業（MSME）を中心とする民間セクター開発

TICADでは、雇用の創出と包摂的成長の両面におけるMSMEの重要性を強調している。

2-1-1 アフリカの包括的な市場の育成プログラム（AFIM）

AUCとUNDPは、アフリカ包括的優良市場センターへの支援により民間セクターの関心を引いている。また、UNDPは、アフリカの包括的な市場の育成プログラム（AFIM）を通じ、包摂的成長、雇用の創出、食料安全保障のための包摂的なビジネス、バリューチェーン及び地域経済統合を推進している。2018年時点で、6つの地域農業食品バリューチェーンに関与し、1万1,000を超える

小規模農家とMSMEを支援してきた。現在、アンゴラ、ベナン、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ナイジェリアでパイロットプロジェクトを実施しており、また、ブルンジ、中央アフリカ、ガボンでも支援プロジェクトを実施した。



AFIMによる小規模自営農家への支援

2-1-2 『日アフリカ官民経済フォーラム』

2018年5月、南アフリカのヨハネスブルグで、TICAD VIにおいて日本の安倍晋三総理大臣が発表した『日アフリカ官民経済フォーラム』が開催され、シリル・ラマポーザ南アフリカ大統領、アフリカ42か国から閣僚級の要人28名、日本企業100社以上、アフリカ企業約400社に加え、欧州や中東等の第三国企業や国際機関を含む合計約2,000名が参加した。4つの柱としてi) インフラ開発の促進、ii) ICTや農業などのビジネス分野の拡大、iii) 中小企業やスタートアップ企業等の活動の奨励によるビジネス・プレイヤーの拡大、iv) ビジネス環境整備についての取組を表明した。このフォーラムは、日本企業とアフリカ企業の関心を集め、日本とアフリカとの経済関係の発展にはずみをつけた。



日アフリカ官民経済フォーラム（写真提供：JETRO）

2-1-3 FinTech

ケニアにおけるモバイルマネー・サービス「ムペサ（M-PESA）」による先駆的事例に続くFinTechの拡大は、リテールバンキング、保険及びモバイルマネーをMSMEや一般市民に提供することで金融を一般市民生活に包摂することに寄与した。また、FinTechは、投資家の関心も集めている。日本貿易振興機構（JETRO）は、新興企業と会合を開き、投資機会を探るために2018年2月に日本のビジネスミッションをケニアに派遣した。



ケニアの携帯電話ショップ（写真提供：JETRO）

2.2 農業、アグリビジネス、農民の生計

TICADでは、アフリカ大陸の成長と発展、食料安全保障及び農村生活の改善において、農業が中心的な役割を果たすことを再確認している。

2-2-1 アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）

2008年のTICAD IVでは、アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）、国際協力機構（JICA）が、バリューチェーン開発、稲作におけるアグロエコロジー、能力開発、南南協力の支援を通じ、2008年に1,400万トン水準であったコメ生産量を、2018年までに2倍の2,800万トンにすることを目標に「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」を設立した。CARD加盟国のうち5か国は、コメ生産の機械化戦略の策定について支援を受け、また、

21の加盟国は、種子戦略の策定を行った。2016年のサブサハラ・アフリカにおけるコメの年間生産量は2,614万トン

（FAO統計）に達し、目標を約93.4%達成した。



カメルーンにおけるCARDプロジェクト（写真提供：JICA）



セネガルにおけるCARDプロジェクト（写真提供：JICA）

2-2-2 エチオピア商品取引所（ECX）

UNDPが設立を支援したエチオピア商品取引所（ECX）は、同国における主要輸出産品であるコーヒーの単一市場を提供し、農家、販売者、加工業者、輸出業者の間の取引を促進している。ECXでは、中間業者を排除することにより、農業部門に一体性、安定性及び効率性をもたらした。2017年12月時点で、収益は10億ドルと推定された。ECXは現在、完全に機能しており、国有の取引所となった。2017年以降、UNDPは、技術に立脚した農業マーケティングシステムを推進するため、触媒的な能力向上を

支援している。本プロジェクトでは、エチオピア産のコーヒーのトレーサビリティ

に係るシステムを強化しており、新たな地域取引センターの展開を計画している。



エチオピアでの、コンピュータ化された競り市でのトレーダーの入札



2-2-3 食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）

TICAD VIでは、食料安全保障及び長期的で持続可能な成長のためには栄養が重要であることが確認された。TICAD VIにおいて発足した「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ」（IFNA）は、アフリカにおける栄養に関する活動の促進を目指すイニシアティブである。このイニシアティブは、IFNA 優先10か国での取組の拡大を目的として、政策やプログラムの強化を支援している。農業の分野横断的な栄養活動への統合について議論するため、政府代表、開発パートナー、

研究機関、NGO及び民間企業が2017年5月にアディスアベバで行われた第1回パートナー・ミーティングに参加した。重点分野を明らかにするために、各国のステークホルダー・ワークショップを通じてIFNA 国別アクション・プラン（ICSA）を策定中である。2018年4月、セネガルにおいて、ICSAの策定プロセスを振りかえり、栄養状態の改善を加速させるための優良実践例や課題を共有するためのワークショップが開催された。



ガーナでの栄養問題に関するコミュニティ集会

2.3 ブルーエコノミー／海洋経済、海上安全保障と海洋の安全

TICAD VIは、アフリカの島嶼国や沿岸諸国にとってブルーエコノミーの果たす役割を認識している。

2-3-1 アフリカ統合海洋戦略2050

AUは、経済成長、国民の生計及び雇用の改善のため、海洋資源の持続可能な利用、海洋の安全並びに海上安全保障を促進するために、アフリカ統合海洋戦略2050を採択した。アフリカのいくつかの国においては、海洋経済は歳入の4分の1、輸出歳入の3分の1に寄与している。今日では、1,200万人以上の人々が漁業部門に従事しているが、沿岸部の住民の生活は気候変動の影響により、非常に脆弱な状況にあるため、ブルーエコノミーの発展にとって海上安全保障と海洋の安全の確保が不可欠である。



ギニアビサウでの伝統漁業

2-3-2 国家・地域プロジェクトを通じたブルーエコノミーの実現



ガーナの Tema 港

世銀は、アフリカの沿岸諸国や島嶼国が、漁業、観光、海上輸送、港湾開発に焦点を当てた、国家・地域プロジェクトを通じてブルーエコノミーを活性化することを支援している。西アフリカ沿岸部における強靱性投資プロジェクトは、ベナン、コートジボワール、モーリタニア、サントメ・プリンシペ、セネガル、トーゴにおける海岸侵食、洪水及び汚染に対する強靱性を強化することを目的としている。このプロジェクトは、各国、沿岸部コミュニティ、国際／地域機関、開発パートナー間の協力の下で進められている。

2-3-3 ジブチ地域訓練センター

国際海事機関（IMO）の後援により実施されたジブチ行動指針（DCoC）に関連する訓練やその他の能力向上活動により、西インド洋やアデン湾における海賊行為は減少している。

ジブチ行動指針信託基金を通じて主に日本が建設資金を提供したジブチ地域訓練センター（DRTC）は、アデン湾や西インド洋地域において海洋安全保障の訓練を実施する上での重要な施設になっている。DRTCは、ジブチ政府により2017年2月に運営開始が宣言された。2017年10月には、日本とフランスが海洋安全保障に関する共同セミナーを

DRTCで開催し、様々な国々からの参加を得た。



ジブチ地域訓練センター（DRTC）

2.4 科学、技術、イノベーション

TICAD VI以降、アフリカの持続可能な成長と発展のために科学、技術、イノベーションの重要性がますます認識されるようになってきている。

2-4-1 ジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）における汎アフリカ大学（PAU）科学技術イノベーション拠点（PAU-STI）

AUは、アフリカの高等教育研究を再活性化させ、国際競争力を強化するために汎アフリカ大学（PAU）を設立した。PAUのテーマ別機関が、アフリカの5つの地域に設立されている。

ジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）は、日本を主要なテーマパートナーとする汎アフリカ科学技術イノベーション機関（PAU-STI）のホスト校である。

PAU-STIは、JKUATにおける確固たる研究・訓練基盤の下、大学院プログラムを効果的に運営しており、最初の理学修士（MSc）55名が2014年に卒業した。2018年6月には、最初の博士課程修了者14名と修士課程修了者32名が卒業した。



PAU-STIの学生による自らの革新的な研究プロジェクトについての説明

2-4-2 低炭素で気候変動に強靱な産業開発プロジェクト

STIは、産業及び農業分野において水不足と極端な気候により高まる脅威に対抗するための強靱性を構築する上で、重要な役割を果たしている。国連工業開発機関（UNIDO）の「低炭素で気候変動に強靱な産業開発プロジェクト」は、生産チェーンにおける脆弱な分野を評価し、エジプト、セネガル、南アフリカなどのアフリカ諸国の企業が気候変動に対する強靱性を高めるための適切な技術を採用し、エネルギー・資源効率が高く、付加価値の高い製品を生産することを促進している。企業パートナーは、温室効

果ガス排出量を削減しつつ、製造プロセスを改善するための気候変動適応策を導入する利点を実証している。アフリカのパートナー企業は、2018年6月に日本を訪問し、国際食品工業展（FOOMA）に参加した。



（株）メイワの工場見学

2.5 エネルギー開発とアクセス

エネルギーへのアクセスの拡大と手頃な価格による供給に焦点を当てることはTICADの重要課題である。人々の生活を改善し、アフリカ企業の競争力を高めるには低コストで再生可能なエネルギーへのアクセスが不可欠である。

2-5-1 パワー・アフリカ

パワー・アフリカは、2030年までに新たな発電能力を3万メガワット、電力への新規接続を6,000万件提供するという目標を達成するためにパートナーシップ・アプローチを活用し、サブサハラ・アフリカにおけるエネルギーへのアクセスを倍増させることを目標とする米国政府主導の取組である。パワー・アフリカでは、今日までに、合計で7,800メガワット以上にも達する96件のプロジェクトの融資契約完了を助け、1,200万件近い電力への新規接続実施を支援してきた。パワー・アフリカには、米国の12の政府機関、140の民間企業、日本を含む17の開発パートナーが参加している。日本とケニア政府との4億800万ドルの融資合意により、2017年4月に着工し、2019年に全国送電網に接続される見通しで

ある158メガワットのオルカリアV地熱発電所の建設が前進している。2018年にはパワー・アフリカ2.0が発足し、送電インフラと電力会社の強化に重点を置く予定である。



オルカリアV地熱発電所で働く労働者：Women in African Power (WiAP)

2-5-2 多機能プラットフォーム（MFP）

アフリカ諸国の農村世帯の大半は、薪、灯油、電池などの高価で信頼性の低いエネルギー源に依存している。マリでは、世帯のエネルギー需要の約78%がバイオマスに依存しており、深刻な環境破壊を招いている。UNDPでは、マリ農村部の女性の貧困削減を支援するため、1990年代から多機能プラットフォーム（MFP）を支援してきた。このサヘルにおけるUNDPと日本の戦略的プロジェクトは、再生可能エネルギーに基づくMFPの活用を促進している。2017年にマリで、初めて太陽光によるMFPが導入されたことにより、1万6,000人以上の女性が農業生産量と収入を増やすことが可能となった。UNDPによる再生可能エネルギーへの支援は、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ共和国、赤道ギニア、ガボンなど34か国に拡大した。



マリの実益者

第3章 人間の安全保障のための健康で持続可能で安定した社会

この章では、人間の安全保障を確保するための健康で持続可能で安定した社会への取組に関し、TICAD VとTICAD VIの柱に関連するイニシアティブの一部を紹介することで、その進捗状況をレビューする。TICADは、2030アジェンダとアジェンダ2063で記されているように、人間の安全保障にとって、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のための強靱な保健システムと、特に若者と女性向けの教育と技術開発の必要性を強調してきた。また、持続可能な開発には平和と社会の安定が不可欠であることを認識し、都市開発、気候変動、災害リスクの削減と管理、ガバナンスと法の支配の強化といった課題に焦点を当ててきた。

3.1 UHCと質の高いサービスのための強靱な保健システム

TICAD VIでは、UHCのための強靱な保健システムの促進、及び公衆衛生上の緊急事態への対応の重要性を強調している。

3-1-1 アフリカ疾病管理予防センター（アフリカCDC）

アフリカ疾病管理予防センター（アフリカCDC）は、国内、地域、大陸レベルでの強靱な保健システムを促進し、支援することを目的としている。アフリカCDCは、2017年10月から2018年1月までの期間、加盟国と協力し、地域医療アウトカム改善のための連携拡大（ECHO）プロジェクトの運用を開始し、移動可能な感染症流行対応チーム（ERT）を設置

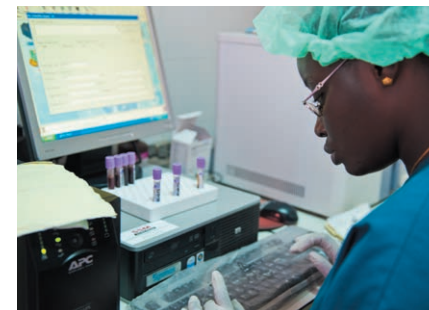
した。ECHOは、アフリカ諸国の疾病監視、データ共有、早期警戒、公衆衛生事案への対応を強化するために立ち上げられた革新的かつ画期的なプロジェクトであり、東部、南部及び中部アフリカで活動している。30以上のAU加盟国から選ばれたアフリカ大陸の移動ERTが訓練を受け、現在では大陸全域の公衆衛生危機に対応する準備が整っている。



エボラ流行時のコンゴ民主共和国における公衆衛生意識向上キャンペーン

3-1-2 アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進

アフリカ諸国でUHCを達成する鍵を握るのが保健システムの強化である。世銀では、アフリカ諸国や他の開発パートナーとともに国や地域のプロジェクトを通じてUHCを推進している。ケニア、ガーナ、エチオピア、ブルキナファソ、タンザニア、コートジボワール、セネガルでは、資金調達拡大、地域医療や一次医療サービスの改善、保健システム管理の強化などの対策により保健システムの強化のためのプロジェクトが進められている。このような取組は、感染症の流行を予防し、管理するためにも不可欠である。また、世銀は、エボラ緊急対応プロジェクト、東アフリカ公衆衛生研究所ネットワーク、西アフリカの疾病監視対応プロジェクトなどを通じ、地域における健康安全保障の確保を促進している。国連人口基金（UNFPA）は、診療所、難民キャンプ、



セネガルの健康診断



タンザニアの診療所



UHCフォーラム2017のハイレベル・オープニングセッション（写真提供：内閣広報室）

助産師学校、村の市場において、UHCの重要な要素である性と生殖に関する健康とその権利、及びアフリカ全域の青年のために取り組んでいる。

アフリカを含むUHCに向けた取組を加速させるため、日本政府、世銀、世

界保健機構（WHO）、国連児童基金（UNICEF）、UHC2030及びJICAの共同開催により、2017年12月に東京でUHCフォーラム2017が開催された。アフリカ19か国を含む61か国からの600人以上がフォーラムに参加した。「UHC

東京宣言」は、人々を破滅的な医療支出から守り、保健危機に対する国家の備えを強化することによってUHCによる貧困撲滅と社会的平等への貢献を強調している。

3.2 若者と女性のエンパワメントを含む人間開発と教育

TICADは、アフリカ大陸の包摂的な成長と発展にとっての人的資本の重要性を認識している。21世紀の経済には、質の高い教育と技術が求められる。

3-2-1 ジェンダー平等シール認定制度（GES）

UNDPがTICAD VIで発表したアフリカにおけるジェンダーの平等と女性のエンパワメントの促進に関する2016年アフリカ人間開発報告書（AfHDR）は、アフリカにおいてジェンダー間の不平等により毎年950億ドルのGDPが失われていると述べる。ジェンダー平等シール認定制度（GES）の導入は、AfHDRの政策提言の一つであった。ウガンダは、

2016年に、民間セクターでGESプログラムが取り入れられたアフリカ初の国となった。ウガンダではジェンダー間の賃金格差が非常に大きく、世界平均の2倍の41%である。現在までに、27社以上のウガンダ企業がGESラベルを採用し、ウガンダ企業40社が職場におけるジェンダー格差の解消に取り組んでいる。



3-2-2 農村の周辺化された少数民族コミュニティにおける青少年の教育とエンパワメント

アドラ（Adventist Development and Relief Agency）ジャパンは、少数民族が多く暮らすジンバブエの農村において、青少年の教育及びエンパワメントに従事している。日本政府の助成を受け、ジンバブエ政府と協力しながら、教室や職員室、トイレを建設し、また、学校管理委員会を支援し、学校運営システムの改善や養蜂による学校収入の向上に

取り組んでいる。更に、学校に通っていない児童や青少年のための非公式な学級を運営し、約100人の児童や青少年に対して、特に養蜂や生計手段に関する支援をしている。なお、蜂蜜の最初の収穫と販売は2018年中頃に実現した。アドラ・ジャパンは、ジンバブエでのプロジェクトの成果をエチオピアでの難民へのプロジェクトなどに応用している。



ジンバブエのコミュニティの一つに建設された教室（写真提供：アドラ・ジャパン）

3-2-3 ABEイニシアティブ

2013年の発足以来、アフリカの1,100名の青年が、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」（ABEイニシアティブ）に参加し、修士号を取得するとともに、日本の企業でインターンシップを経験した。アフリカの産業及びビジネスの人材育成に貢献することを目指すこのプログラムの修了者はこれまでに400名以上に及ぶ。また、同イニシアティブでは、インターンシップ生が日本企業のアフリカへの進出を支援することも期待されている。ABEイニシアティ

ブのインターンシップは、職業経験と技術普及の機会を提供した。このイニシアティブを修了した人々の約20%が、アフリカで活動する日本企業に就職し、60%が以前の組織に戻り、残りは自分で事業を立ち上げた。例えば、あるタンザニアの参加者は、タンザニアの首都で公共バスの位置を確認するための携帯アプリを、自らのインターンシップの受け入れ企業と共同で開発した。彼はその後、それまで日本国外で事業を行ったことのなかったその企業を支援して、その携帯

アプリのタンザニア企業への導入が実現した。



スタジオキャンビー大阪事務所

3-2-4 若者の能力開発と女性のエンパワメントの課題に関するイベント

UNOSAAは、青少年と女性を巻き込んだイベントやアドボカシー・プラットフォームを開催している。2018年1月にニューヨークの国連本部で開催された第7回国際連合経済社会理事会（ECOSOC）ユースフォーラムにおいて、UNOSAAは、パートナーとともにアフリカ・ブレイクアウトセッションを共同開催した。このセッションでは、「汚職との戦いに勝つためにアフリカの若者が果たすべき役割：強靱な都市と農村コミュニティへの持続可能な道筋」と題し、汚職と戦

う若者の課題と役割について議論が行われた。同様に、UNOSAAとパートナーは、2018年3月に国連本部で開催された第62回国連女性の地位委員会の会期中に、「アフリカ女性の10年：2020年に向けて農村の女性のための行動を農村の女性とともに強化する」をテーマとしたサイドイベントを共同開催した。このイベントは、「アフリカ女性の10年」の実施を促進する上で、成果に焦点を当て、ギャップと課題を特定するためのプラットフォームとなった。



国連本部で開催された第62回女性の地位委員会

3.3 都市開発とグリーンで持続可能な都市

アフリカは、世界で都市化が最も急速に進行している地域である。TICADは、効果的な都市計画、インフラ整備、雇用創出及び都市管理が課題となっているアフリカを支援している。

3-3-1 アフリカのきれいな街プラットフォーム

急速に都市化が進むアフリカでは、包摂的で持続可能な廃棄物管理システムの確立が急務である。国連人間居住計画（UN-HABITAT）と国連環境計画（UNEP）が日本の環境省、JICA、横浜市とともに設立したアフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）は、統合的固形廃棄物管理（ISWM）システムと廃棄物関連のSDG指標のモニタリング能力開発に関する知識を共有し、研修を受ける機会をアフリカ諸国及び諸

都市に提供してきた。ACCPは、2017年4月にモザンビークのマプトで設立され、現在、アフリカの32の国々と61の都市から参加者を得ている。ACCPの第1回年次会合が2018年6月にモロッコのラバトで開催された。加盟15か国は、ISWMに関する具体的なプロジェクト提案を作成することで合意した。



ACCPの第1回年次会合時の廃棄物処理施設訪問

3-3-2 「アフリカにおける都市雇用創出と企業家精神醸成を通じたニューアーバン・アジェンダの効果的実施の支援」ハイレベルイベント

UNOSAAでは、2018年2月にマレーシアで開催された第9回世界都市フォーラムの会期中に、「アフリカにおける都市雇用創出と企業家精神醸成を通じたニューアーバン・アジェンダ（New Urban Agenda: NUA）の効果的実施の支援」に関するハイレベルのサイドイベントを開催した。このイベントでは、アジェンダ2063及び2030アジェンダに沿って、アフリカにおけるNUAの実施枠組の中で、アフリカの都市における貧困撲滅と雇用創出にアフリカのステークホルダーが参加した。同イベントでは、関連する

ステークホルダーに向け、貧困を根絶するとともに生産能力、若年層の失業、格差問題、インフラの不備、都市計画とい

った課題に対処し、都市及び人口の配当を活用するために、NUAを賢く利用するための戦略を特定した。



世界都市フォーラム

3.4 気候変動をめぐる課題への対応、災害リスクの削減及び管理

TICADは、気象の変動、干ばつ及び洪水の増加等の気候変動の影響に対応し、アフリカ大陸における強靱性の強化と気候変動の管理に貢献している。

3-4-1 気候変動に対処する—アフリカにおける移民問題及びその平和と安全保障への影響



国連本部における「アフリカ・ウィーク2017」

UNOSAAは、ニューヨークで開かれた「アフリカ・ウィーク2017」の開催中にハイレベルイベント「気候変動に対処する - アフリカにおける移民問題及びその平和と安全保障への影響」を共催した。このイベントは、アフリカにおける気候変動、移民及び紛争の問題の関連性に対する世界の人々の意識を喚起し、理解を深めるためのプラットフォームとなった。紛争に配慮した越境イニシアティブ、早期警戒システムの開発、土地回復プログラムの強化など、いずれも地域社会が主導し、推進すべき重要な提言がなされた。

3-4-2 西アフリカの気候変化に対応した災害リスク管理の強化

国連国際防災戦略事務局（UNISDR）では、西アフリカの気候変化に対応して災害リスク管理を強化するため、日本政府の財政支援を受け、WHOと緊密に連携し、ギニア、リベリア及びシエラレオネの主要なステークホルダーが、リスク評価における損失データ情報を収集及び活用し、また「仙台防災枠組み2015-2030」に沿った行動計画を策定するための能力を構築した。本リスク評価と行動計画は、気候変動に関する考慮を完全に統合し、保健システムの強靱性を強化することに焦点を当てたものであった。このプロジェクトでは、災害リスク管理における全政府的な取組を確保するために様々な省庁が積極的に参加するとともに、全社会的な取組を奨励するために様々な

ステークホルダー・グループも参加した。特に、青少年と女性のグループは、知識と優良事例の普及に貢献し、災害リスク

削減があらゆる人々にとって共通する優先課題となった。



エボラ被災諸国における統合的健康・災害リスク管理

3.5 平和、安定及び法の支配

TICADは、持続可能で包摂的な開発の前提条件として、平和、安定及び法の支配をその中心に位置づけ重視している。

3-5-1 暴力的過激主義の予防（PVE）に関する地域プロジェクト

TICAD VとTICAD VIでは、暴力的過激主義（VE）が一部の国々において開発を妨げる主要な問題となっており、

2011年から2016年までに約3万3,300人の死者や大規模な避難民の発生と生計の喪失を招いた。また、関係国にとつ

て、VEは更なる経済的負担を生んでいる。UNDPは、2016年以降、政府間開発機構（IGAD）、サヘル5か国（G5 サ

ヘル）、チャド湖流域委員会と協力し、根本的原因への対処を支援するために暴力的過激派の予防に関する地域プロジェクトを支援してきた。

スーダンとソマリアは、IGADのVE予防戦略を2017年に採択した後、その内容に沿って自国の対テロ戦略を策定した。G5サヘルの常設事務局と協力し、マリ、ブルキナファソ、チャド、モーリタニア、ニジェールの国境警備隊員542名が国境管理と治安維持に関する訓練を受けた。チャド湖流域のナイジェリアでは、ボコハラムにより被害を受けた480名の国内避難民に助成が行われた。

これらの地域的成果を踏まえ、国家的イニシアティブが、治安・開発に関する課題に統合的な形で取り組む上での鍵になる。UNDPは、現在、日本と協力し、カメルーン、エチオピア、ウガンダにお

ける人間の安全保障を強化するためのプロジェクトを実施中である。



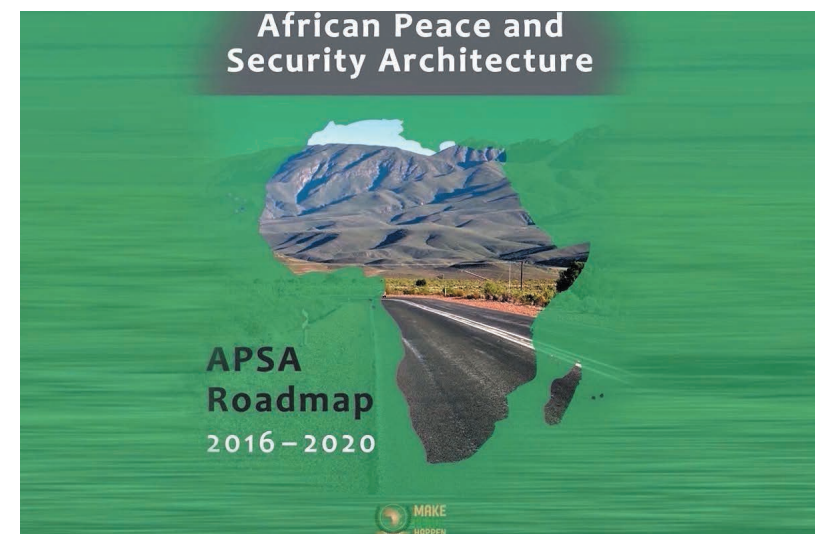
宗教系組織によるタンザニアにおけるレジリエンスの構築（写真提供：Faith Associates）

3-5-2 アフリカにおける2020年までの銃の撲滅のための実践的ステップに関するマスターロードマップ／アフリカ待機軍（ASF）

AUのアフリカにおける2020年までの銃の撲滅のための実践的ステップに関するマスターロードマップを実施するプロセスの一環として、全般的な平和と安全保障に向けた取組や国際社会が貢献できる方法について意見を交換するため、2018年5月、アフリカにおける武器の不正取引と資金調達に関する会議が開催された。

AU及び地域経済共同体／地域メカニズム（REC／RM）は、アフリカ平和安全保障アーキテクチャー（APSA）ロードマップ（2016-2020年）を共同で実施している。AUCは、この活動に関連して、アフリカ待機軍（ASF）の公約された能力の検証、確認及び妥当性確認を促進した。

更に、AUCは、現在、国際平和支援活動（PSO）の原則とASF構想を策定するプロセスを促進している。アフリカ・テロ調査・研究センター（ACSRT）でも、人間の安全保障アプローチと、テロ・暴力的過激主義に対抗するための各国の能力開発と強化に関する訓練を実施している。



銃の撲滅：アフリカでの違法武器の蔓延を終息させる（写真提供：国連）

第4章 アフリカ域内及び域外との連結性の強化

国内、地域及びアフリカ大陸の連結性を強化することは、人々を結びつけ、情報と相互作用へのアクセスの拡大を助け、開発を促進するという複数の利点がある。本章では、アフリカ域内及び域外との連結性の強化に関する最近の進捗を様々な角度からレビューする。

4.1 質の高いインフラを含む物理的な連結性

TICADは、特に質の高いインフラと民間セクターの関与を通じて大陸の物理的連結性を向上させる必要性を強調している。

4-1-1 アフリカの民間セクター開発のための共同（EPSA）イニシアティブ



ルワンダ東部のカギトゥンバーカヨンザールスモ区間道路改良事業

民間セクター開発のための共同（EPSA）イニシアティブは、民間セクターの開発と、道路、鉄道、航空、ICT、都市開発などのインフラプロジェクトに民間セクターを関与させるためのアフリカ開発銀行（AfDB）による戦略の実施を支援するため、資金の動員を目的とした、革新的で複数の要素、複数のパートナーで構成される枠組みである。

日本政府は、2005年以降、アフリカのEPSAイニシアティブに基づき30億ドルを提供してきた。EPSAの第3段階がTICAD VIで発表され、3年間（2017-2019年）で約30億ドルを拠出する旨の共同コミットメントが採択された。2018年6月30日時点において、24件のソブリンプロジェクトが協調融資を受け、51件の非ソブリンプロジェクトが7件の非ソブ

リンローンによる資金提供を受け、83件の技術援助助成が承認されている。更に、JICAは、AfDBと協力してブルキナファソのグンゲン・ファダングルマ間道路整備事業や、ルワンダ東部のカギトゥンバーカヨンザールスモ区間の道路修復拡張事業を進めている。

4-1-2 インフラ整備のためのイノベーション及び持続可能な工業化の推進

UNOSAAは、2017年3月、セネガルのダカールにおいて国際開発パートナーと共催で「インフラ整備のためのイノベーションと持続可能な工業化の推進」に関する地域会合を開催した。

この会合では、インフラ・ネットワークの構築とアフリカの工業化とイノベーションの促進に向け、革新的なアプローチを強化、開発するよう各国に呼びかけた。また、同会合では、インフラ、特に

エネルギー（再生可能エネルギーを含む。）、持続可能な工業化、MSMEへの支援、官民パートナーシップの構築、資源の動員、特に長期融資の利用可能性及び不正資金の流れを防ぐための能力構築などの重要性を再確認した。



セネガル・ダカールでの「インフラ整備のためのイノベーションと持続可能な工業化の推進」に関する地域会合

4.2 ICTによるデジタル連結性

TICAD VIで確認されているように、デジタル連結性を通じた社会的包摂性とサービスへのアクセスを促進するための取組が進められている。

4-2-1 開発のための身分証明イニシアティブ（ID4D）

サブサハラ・アフリカ地域の人口の約40%である約5億200万人が正式な身分証明書を持っておらず、必要不可欠なサービスへのアクセスと、社会の完全な一員となる上での深刻な障壁に直面している。政府と市民の間では、法的な身分証明書の交付を受けることが基本的権利であり、政府の制度の効率を高め、サービスへのアクセスを容易にし、女性に力を与え、社会的包摂性を構築する手段であることが認識されており、その取得を支援する動きが拡大している。世

銀による開発のための身分証明イニシアティブ（ID4D）プログラムでは、アフリカ23か国の国民の身分証明制度の評価を促進し、行動の提言を行った。また、このプログラムでは、地域統合のために国別身分証明書の相互承認を促進するための技術援助を東アフリカ共同体に提供し、また、10か国の西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）に相互認証とサービスへのアクセスを提供する包摂的な基礎身分証明制度の開発を支援している。このプログラムは、EU、アフリカ開発

銀行、フランス、ベルギーなど他の開発パートナーの支援を受け、国連機関と共同で実施されている。



国境における身分証明書の提示

4.3 制度面でのアフリカ域内及び国際的な連結性

TICADが推進する制度面での連結性も、アフリカの発展に貢献するための重要な要素である。

4-3-1 ムーブアフリカ（Move Africa）／アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）

NEPAD計画調整庁は、アフリカ大陸において物品やサービスを回廊に沿って移動させる能力を強化する手段となる交通信号システムを開発するために、JICAと協力してムーブアフリカ・イニシアティブに取り組んできた。初期段階では、南部アフリカ開発共同体（SADC）地域の南北回廊に沿って、選択された国境の幹線道路に交通信号システムが導入された。NEPADのミッションは、2018年1月、

コートジボワールのアビジャンで開催された、主要回廊整備プロジェクトである、西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープランに関する国際セミナーに参加した。NEPAD計画調整庁は、このセミナーにおいて、ラゴスーアビジャン区間回廊管理当局（ALCOMA）の設立を支援するためのサービス提供メカニズム（SDM）を通じて、ECOWASと成果を共有し、助言を行った。



ザンビア-タンザニア-ケニア区間送電施設の一部

4-3-2 ワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）

ワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）とは、物品、人、車両がある国から出国し、隣接する国に入国する際に、適用のある地域の法令及び国内法令に基づき必要とされる出入国管理を単一の施設で済ませることを可能とする、施設や関連する手続を含む法的及び制度的な枠組みである。世界税関機構（WCO）とJICAは、アフリカにおける貿易円滑化と税関手続の近代化に関する税関当局の取組を支援している。

NEPAD計画調整庁は、TICAD VIで発表されたOSBPソースブック（事例集）第2版を紹介するために南アフリカ共和国とルワンダでワークショップを開催した。ワークショップでは、関係国が各地域のOSBPを更に発展させるための主要課題について議論し、各国ごとに2件のOSBP重点プロジェクトを推進するための行動計画を共有した。



ルワンダ・ナマンガのOSBP

4.4 人と人との間の連結性——観光、文化、スポーツ、学術

TICADは、その多層的な側面を一層強化するために人と人との間の連結性も促進している。

4-4-1 メディアの役割／アフリカ・ウィーク2017期間中の文化レセプション

UNOSAAは、AUC、NEPAD計画調整庁、アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム（APRM）、アフリカ・ジャーナリスト連盟、アフリカメディアイニシアティブなどとの共催で、2017年11月、アディスアベバで「アフリカの開発、女性のエンパワーメントとアジェンダ2063への支援においてメディアが果たす役割」に関するシニア・メディア対話を開催した。この対話は、開発、女性のエンパワーメント、アジェンダ2063の推進においてメディアが重要なパートナーとして関与することを支援するべく、アフリカのメディア実務家のためのプラットフォームを提供した。

UNOSAAは、2017年10月、国連アフリカ・ウィーク2017期間中、国連本部で文化レセプションを共催し、豊かで多様なアフリカ文化を記念し、アジェンダ2063と2030アジェンダの双方の効果的な実施に向け、アフリカとその開発パートナーとのパートナーシップを強化する



国連本部における「アフリカ・ウィーク2017」

ために、アフリカの多数の常駐代表から提供を受け、アフリカをテーマにした音楽や料理を紹介した。

4-4-2 Afri-CanとCCfAの間のネットワーキング

日本の30団体以上で構成される市民社会組織（CSO）の連合体である市民ネットワーク for TICAD（Afri-Can）は、アフリカ市民協議会（CCfA）とともに日本のCSOとアフリカのCSOと草の根レベルの協力を促進した。2017年、モザンビークで開催された閣僚会議の前には、日本とアフリカのCSOのチームがモザンビークのCSOを訪問し、TICADの経験を共有し、会合への参加を奨励した。また、近年の東アジアとアフリカとの経済関係の強化を踏まえ、アフリカで活動している韓国のNGOと協力し、ニューヨークで行われた持続可能な開発目標（SDG）ハイレベル政治フォーラムにおいて、より包括的な東アジアアフリカ関係の形成にTICADが貢献する方法について議論するためのサイドイベントを開催した。Afri-Canは、アフリカの

パートナーCSOと協力し、市民社会によるTICADプロセスへの参加を奨励し、マルチ・ステークホルダーのフォーラムとしてのTICADの付加価値を確保している。



2017年TICAD閣僚会合での市民社会メンバー（写真提供：Afri-Can）

4.5 南南協力と三角協力

TICADは、南南協力と三角協力を通じ、TICAD参加者間の協力と協働を促進し、アフリカにおける開発に向けた共同取組を奨励するためのプラットフォームとして機能している。

4-5-1 南南協力と三角協力

例えば、日本とフランスは、質の高いインフラ、保健と感染症、安全を含む持続可能な開発などの分野で協力の可能性を追求している。また、アジア太平洋地域のみならず、アフリカにおける連結性を強化するための日本とインドとの協調的な取組も行われている。

更に、TICADプロセスでは、特にアフリカにおけるアジア諸国の成功体験を活用するための南南協力の重要性も強調している。JICAは、ニジェールとマダガスカルを含むアフリカの子どもたちの読み書き能力と算術能力を向上させるため、2018年6月にインドのNGOであるプラサム教育財団及び世界的な研究機関であるアブドゥル・ラティーフ・ジャミール貧困アクションラボ（J-PAL）との協力覚書（MOC）を締結した。



マダガスカルにおける日印協力

外務省

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

TEL : 03-3580-3311

<http://www.mofa.go.jp>

ブルンジで農業に従事する女性

写真提供 : Aude Rossignol / UNDP Burundi

